

大和高田市地域 循環型社会形成推進地域計画

奈良県 大和高田市

平成23年12月26日

(平成24年12月6日変更)

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	奈良県大和高田市
面積	16.49 km ²
人口	70,638人(平成23年4月1日)
	69,621人(平成24年12月1日)

(2) 計画期間

本計画は、平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間を計画期間とする。なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

大和高田市(以下、「本市」という。)は、大和盆地の南西部に位置し、西方に金剛・葛城山系が臨まれる。本市の地形は、全市域ほぼ平坦な地形で、南北に流れる高田川や葛城川が都市の座標軸をなし、JR万葉まほろば線高田駅、近鉄大阪線大和高田駅、近鉄南大阪線高田市駅を中心に市街地が形成され、周辺部には田園地帯がある。古くから交通の要衝であり、奈良県の中南和地域の経済・文化・行政の中心として発展してきた。近年は、大阪府の大都市圏へ約30分程度で連絡する好立地の条件から、住宅都市的な色彩も強めている。

本市では、ごみの区分を11種類に分け収集し、大和高田市クリーンセンター(以下、「クリーンセンター」という。)で可燃ごみの焼却、粗大ごみの破碎選別、かんびんの選別及び圧縮、ペットボトルの梱包、紙類やプラスチック類の再資源化を行っている。

平成18年度から導入した「ごみの有料化」により、市民のごみ減量と分別の意識が高まり、ごみの有料化前との比較で可燃ごみでは15%程度の削減効果があり、資源物である紙類は約7倍の再資源化に成功した。平成20年には、「大和高田市環境展」の一環として、レジ袋削減のため大型店舗などと協力し「マイバックキャンペーン」を展開するなど、更なるごみの減量化と環境負荷への低減を図っている。また平成21年に導入したごみ収集車(バイオディーゼル車)には、本市で回収した天ぷら油などの廃食用油を精製して作ったBDFを使用して運行を始めている。

今後の基本方針は、平成18年10月に策定した「大和高田市一般廃棄物処理基本

計画」による、「市における施策の推進」、「市民によるごみ排出抑制・減量化の推進」、「事業者によるごみ排出抑制・減量化の推進」、「再利用の促進及び再生品の利用促進」、「ごみ減量・資源化の啓発活動の充実」の取り組みを充実させ、ごみの発生抑制が最大限に行われ、排出されたものについては資源として循環できる環境を推進し、焼却処理すべきものについてはサーマルリサイクル（Thermal Recycle、熱回収）などにより、低炭素化社会に貢献できるよう整備を進めるものとする。

（４）広域化の検討状況

平成11年に策定された「奈良県ごみ処理広域化計画」は、施行から10ヵ年を計画期間とし、地理的条件及び地域的特性を考慮して6ブロックに分け、施設の広域化を目指すものであったが、平成20年度で計画期間を終了した。

このようなことから、新たな広域化計画を待つところであるが、クリーンセンターの一般焼却炉は昭和61年の竣工から、平成14年のダイオキシン類対策工事（設備の80%程度を更新）を経て現在に至り、竣工当初からの老朽している設備が20%程度残っているなど、平成30年頃には使用限界に達するものと想定され、早期な大規模改修または更新（建て替え）を行うことが必要となっている。

本市では、広域化と施設の延命化という2つの観点から検討を行ったが、新たな奈良県ごみ処理広域化計画が未定であり、広域化に向けての調整や整備をする場合、候補地調整等で長時間を要することとなり、先に当市の焼却炉が使用限界に到達することが予想されるため、設備改良による施設の延命化（ストックマネジメント）を施した後、広域化を目指すことが最適であると考えられる。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

大和高田市地域の平成22年度の一般廃棄物の排出量、処理量の状況を、図1に示す。

総排出量は集団資源回収量を含め27,526トンであり、再生利用される総資源化量は4,217トン、リサイクル率(=総資源化量÷総排出量)は15.3%である。中間処理による減量化量は19,751トンであり、集団資源回収量を除いた排出量の78.2%が減量化されている。また、集団資源回収量を除いた排出量の14.1%に当たる3,558トンが埋め立てられている。さらに、中間処理量のうち、焼却量は23,316トンである。なお、クリーンセンター(焼却施設)では、温水発生器により場内の暖房と給湯に余熱利用を行っているが、ボイラー設置など積極的な熱回収は行ってはいない。

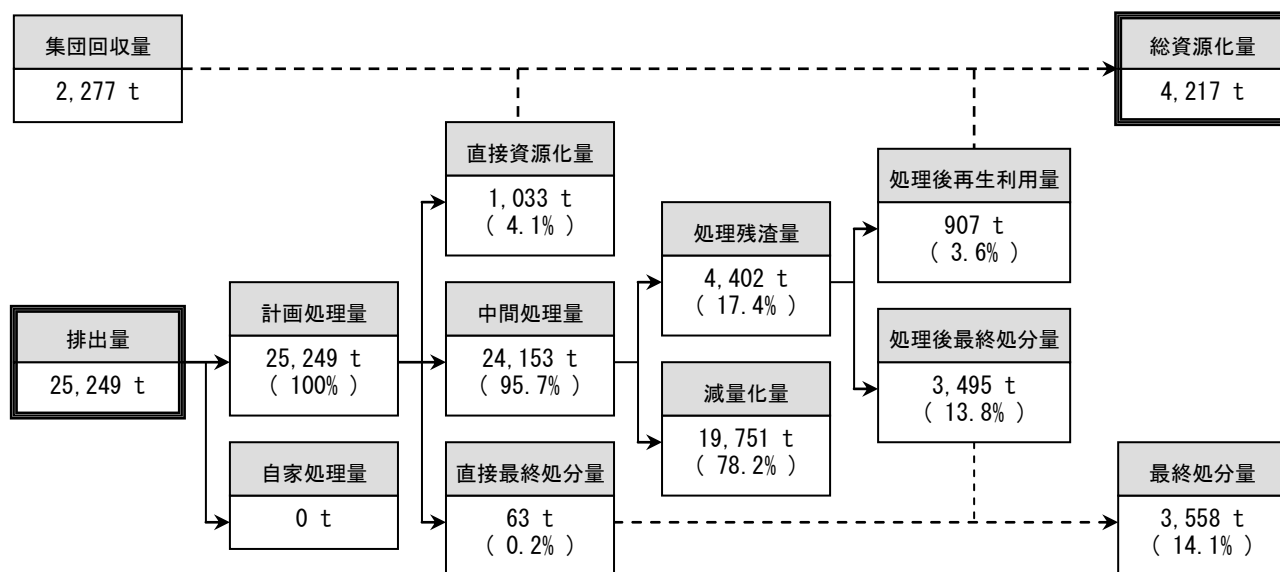


図1 一般廃棄物の処理状況フロー

(2) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

本市では、平成18年度よりごみの有料化を実施し、大和高田市指定ごみ袋(以下、「指定ごみ袋」という。)による家庭ごみの収集を行なうなどごみの減量に取り組み、家庭系ごみでは約3,500トンの減量と約650トンの資源化に成功している。更なるごみの減量と資源化を目指し、レジ袋削減のためのマイバッグキャンペーンや廃食油の回収、施設見学など様々な広報活動による減量対策に取り組み、事業者に対しても、過剰梱包などの自粛を図るよう働きかけ、搬入される事業系ごみにおいては指定一般廃棄物収集運搬業者の搬入検査等を強化し分別と適正な排出を指導していく。

表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標		現状 (割合※1) (平成22年度)	目標 (割合※1) (平成29年度)
排 出 量	事業系 総排出量	9,766 トン	9,000 トン (-7.8%)
	1事業所当たりの排出量※2	3.8 トン/事業所	3.6 トン/事業所 (-5.4%)
	家庭系 総排出量	15,483 トン	13,500 トン (-12.8%)
	1人当たりの排出量※3	192 Kg/人	161 Kg/人 (-15.8%)
合 計 事業系家庭系排出量合計		25,249 トン	22,500 トン (-10.9%)
再 生 利 用 量	直接資源化量	1,033 トン (4.1%)	1,200 トン (5.3%)
	総資源化量	4,217 トン (16.7%)	5,000 トン (22.2%)
熱 回 収 量	熱回収量 (年間の発電電力量)	—	12672 MWh
減 量 化 量	中間処理による減量化量	19,751 トン (78.2%)	16,940 トン (75.3%)
最 終 処 分 量	埋立最終処分量	3,558 トン (14.1%)	3,060 トン (13.6%)

※1 排出量分は現状(平成22年度分)に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = {(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

《指標の定義》

排 出 量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く。)[単位：トン]

再 生 利 用 量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位：トン]

熱回収量：熱回収施設において発電された年間の発電電力量 [単位：MWh]

減 量 化 量：中間処理量と処理後の残さ量の差 [単位：トン]

最 終 処 分 量：埋立処分された量 [単位：トン]

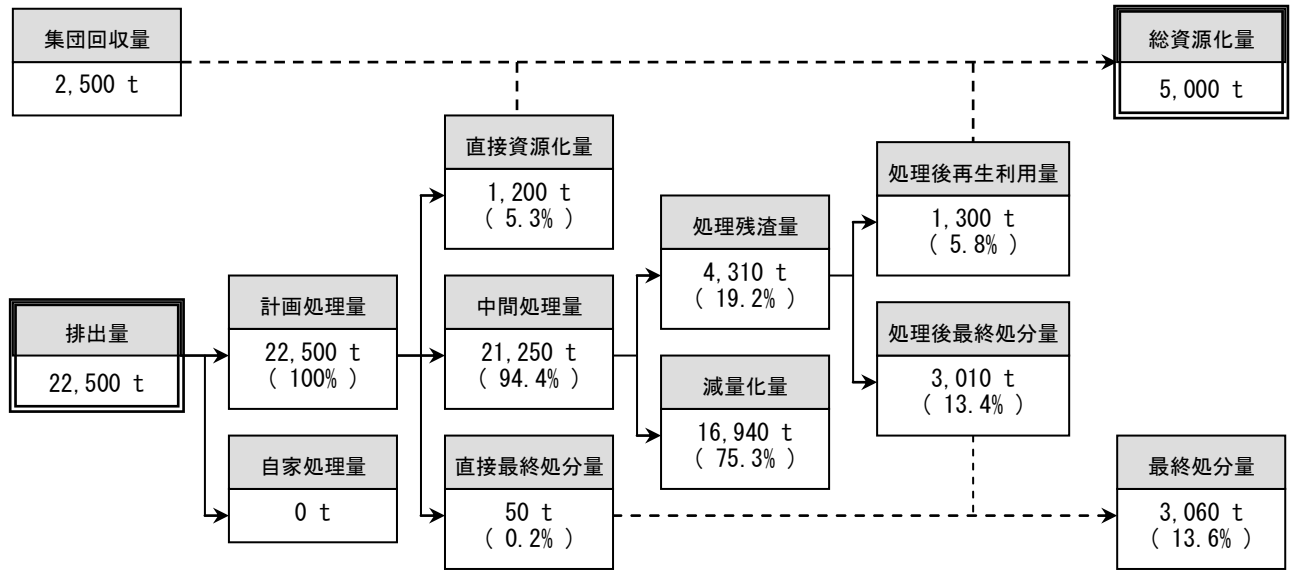


図2 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

地球環境や地域環境を健全な状態にして将来の世代に引き継ぎ、人類が持続的に発展するためには、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会から、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減した循環型社会に転換していく必要がある。それには市民一人ひとりがこれまでの価値観やライフスタイルを見直すとともに、市民・事業者・行政の3者が各々の役割と協働の基に、それぞれの立場で環境に配慮した具体的な行動を起こすことが重要である。

① 有料化によるごみの減量効果の持続（施策番号11）

現在、本市では市内を2地域に分けた収集区域を設定し、平成18年度から導入した指定ごみ袋による燃えるごみの収集をおこなっている。指定ごみ袋は、分別に対する意識を高めるため、袋に色、活字、イラストを入れ、本市オリジナルのものとして作成、市内の指定ごみ袋取扱店で販売し料金を徴収している。また粗大ごみについても、粗大ごみ処理券（有料）を大きさや種類により必要枚数を貼付し、電話リクエスト方式で戸別収集している。

今後は、有料化によるごみの減量効果の持続のため、資源物等の分別の徹底を図り、更なる減量化を目指す。

② 啓発活動と情報提供（施策番号12）

3つの行動理念（3R）に基づいた排出抑制に重点を置いた施策を展開するため、ごみ減量やリサイクルが、ごみ行政の効率化と地域の生活環境の保全及び自然環境の保護、そして地球環境の保全に役立つとの認識を促すため意識高揚の活動を行う。

また本市のごみ発生量、処理量及びリサイクルの現状並びに本市における施策等、市民へごみ関連の情報提供を行い、市民のごみ減量と環境への関心を促す。

③ 環境教育と施設見学（施策番号13）

ごみに対する理解をより深め、ごみの分別の仕方やしき方など、ごみに関するモラルの向上を図るため、子ども向けの環境学習冊子「ごみ探偵団がいく」を配布し、市内の小学4年生の社会科の授業や高校生による環境問題学習の一環として、クリーンセンターの施設見学を実施している。今後とも環境教育に積極的に取り組んでいく。

④ 廃食用油の回収と活用（施策番号 14）

家庭からでる廃食用油を市内の拠点で回収し、バイオディーゼル燃料として精製したものをごみ収集車や場内車両の燃料などに活用する。

⑤ 生ごみ処理機購入補助金制度（施策番号 15）

生ごみ排出抑制に一定の効果があることから、生ごみ処理機及び処理容器を購入する市民に対して購入価格の一部を補助し、生ごみの自己処理の普及を図る。

⑥ 集団資源回収助成金制度（施策番号 16）

資源の再利用及びごみの減量を推進し、資源の有効利用と環境の保全に資するため、地域単位で実施されている取組に対し助成制度を設け支援する。

⑦ 大和高田市環境展（施策番号 17）

3Rを基本とした、ごみの排出抑制や適正処理についての情報を提供し、低炭素化社会に向けた地球環境への負荷低減を市民に分かりやすく理解して頂くよう、大型店舗などと協力しパネル展示等を行う。

⑧ マイバック運動・レジ袋削減（施策番号 18）

マイバックを持参しての買い物を推奨することで、レジ袋の削減を目指す取り組みを市内の販売店などと協力する。

⑨ 事業系ごみの発生抑制及び資源化（施策番号 19）

販売者と消費者双方の合意のもとで、スーパーや小売店等の過剰包装の自粛を図るよう働きかける。また、搬入される事業系ごみについては、事業者の自己処理責任を根底におきつつ指導などにより資源化の徹底を図る。

⑩ ごみ処理手数料の適正化（施策番号 20）

ごみ処理手数料については、処理量及びごみ質の変化、施設整備や管理運営の状況、社会・経済情勢等を勘案し、周辺市町との均衡も考慮し段階的に改定し処理原価に近づけ、適正な処理手数料を負担することによってさらなる減量化・資源化を促進する。

(2) 処理体制

① 家庭系ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表2のとおりである。

現状、本市の地勢から最終処分場の確保は困難で最終処分量の減量は不可欠であり、分別収集などによる資源物の回収を積極的に行っていく。

本市では、ごみを9種類に分け、ごみ収集カレンダーに基づきごみ収集を行ない、直接搬入されたごみと合わせ、クリーンセンター内の各施設で細別して資源化や中間処理など適正な処理を行う。

一般焼却炉では、燃えるごみの焼却を行い、焼却灰については大阪湾広域臨海環境整備センターの最終処分場へ運搬し最終処分する。粗大ごみ処理施設では、粗大ごみを細かく粉砕して可燃物と鉄を分別している。カンビン処理施設では、カンとビンを分別した後、カンはスチール缶とアルミ缶に分け圧縮機によりプレスする。ビンは白色ビン、茶色ビン、その他色ビンに分け白色茶色ビンについては売却、その他色ビンは容器包装リサイクル協会へ引き渡している。平成23年度からは新たにペットボトル容器圧縮機を設置して圧縮梱包を行い、容器包装リサイクル協会へ引き渡しを行っている。その他、一般家庭から持ち込みされる少量のレンガやコンクリートブロック片などの処理困難物は、県内の最終処分場で埋立処分を行っている。

今後は、焼却炉の設備改良により、延命化と低炭素化を目的に改修を行い、本来ごみを持っていたエネルギーを回収するため、プラスチック類の焼却を含めた効率の高い安定したサーマルリサイクルに取り組むものとする。

② 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

事業系一般廃棄物については、家庭ごみの分別区分に準じ処分を行う。市の許可する一般廃棄物収集運搬業者から搬入されるごみについては適時搬入検査を行い、市外ごみや搬入禁止物などないか確認するなど、許可業者に対しての指導と適正な搬入を促す。また、大量に廃棄物を発生させる事業者に対しては、分別の徹底と事業者の排出抑制・減量化の方策について働きかける。

③ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

現状は、地場産業であるヘップサンダル製造業者から排出されるヘップサンダル屑（廃プラスチック）を、平成17年4月に環境大臣の承認を得て一般廃棄物に併せて処理する施設として一般焼却炉を使用している。近年はヘップサンダル製造業者の減少とともに発生量が減っているが今後も処理を続ける。

表2 大和高田市の家庭系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現状（平成22年度）					
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績 (t)		
燃えるごみ	焼却	クリーンセンター(一般焼却炉)	12,997		
粗大ごみ	破砕選別	クリーンセンター(粗大ごみ処理施設)	645		
資源物	かん・びん	選別減容	クリーンセンター(カンビン処理施設)	687	
	ペットボトル	資源化	(委託)	116	
	紙類		(直接売却)	814	
	蛍光灯		(委託)		14
	乾電池				14
	プラ・トレイ				129
	廃食油			(売却・製油)	4
割れたもの	埋立			(委託)	63

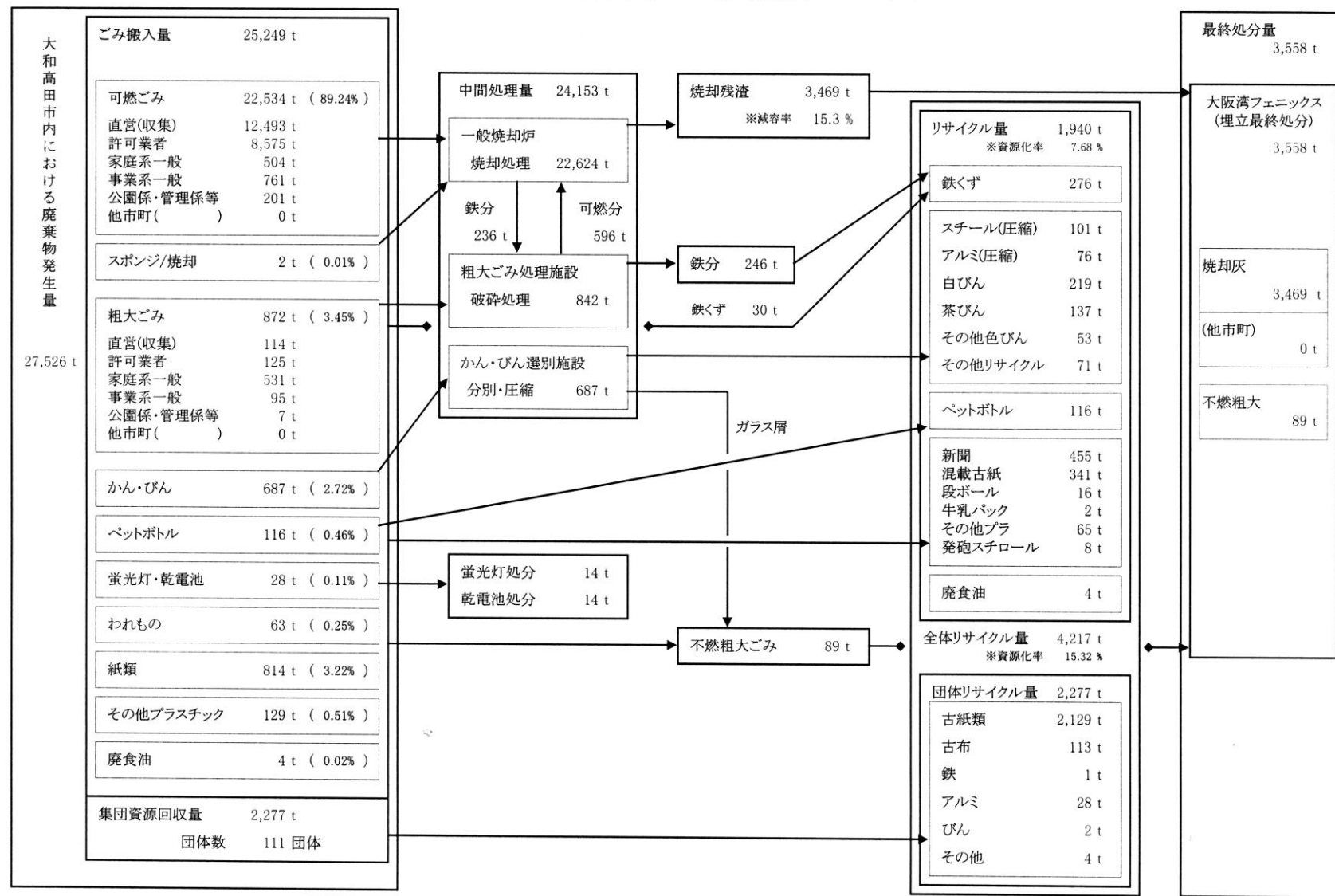


今後（平成29年度）						
分別区分	処理方法	処理施設等		処理計画 (t)		
		一次処理	二次処理			
燃えるごみ	焼却 (熱回収)	クリーンセンター(一般焼却炉)	焼却灰 (大阪湾フェニックス)	10,943		
粗大ごみ	破砕選別	クリーンセンター(粗大ごみ処理施設)	(鉄分売却)	302		
資源物	かん・びん	資源化	クリーンセンター(カンビン処理施設)	(売却・委託)	825	
	ペットボトル		クリーンセンター(ペットボトル処理施設)	(委託)	150	
	紙類		(直接売却)	—	1,195	
	蛍光灯		(委託)			15
	乾電池					15
	廃食油			(売却・製油)	—	5
	割れたもの		埋立	(委託)	—	50

※現状（平成22年度）：大和高田市一般廃棄物処理実績に基づく。
 ※今後（平成29年度）：予測結果に基づく。
 ※処理実績及び処理計画量は生活系ごみを示す。

※プラ・トレイは、サーマルリサイクルとするため燃えるごみとする。

平成 22 年度 廃棄物処理及び資源化フローシート



(3) 処理施設等の整備

① 廃棄物処理施設

上記(2)の処理体制を確立するため、表3のとおり必要な施設整備を行なう。

表3 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置場所	事業期間
1	一般廃棄物処理施設 (一般焼却炉)	大和高田市クリーンセンター基幹的設備改良事業	150 t/日	奈良県大和高田市大字 今里川合方23番地 (市有地)	H26～H28

(整備理由)

事業番号1：既存施設の老朽化、エネルギーの高効率回収・有効利用の促進

[概要]

- ・老朽化した設備の改良と整備により耐用年数を延長する。
- ・水噴霧式ガス冷却方式をボイラー炉に改良することで、蒸気を利用しタービン発電を行う。(CO₂の削減=既設炉との比較で20%以上)

(4) 廃棄物処理施設における長寿命化計画策定事業

(3)の施設整備に先立ち、表4のとおり計画支援事業を行う。

表4 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
41	大和高田市クリーンセンター長寿命化計画策定事業	長寿命化計画策定	H24

(5) 廃棄物処理施設における基幹的設備改良工事計画事業

(3)の施設整備に係る工事を実施するため、表5のとおり計画支援事業を行う。

表5 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
42	大和高田市クリーンセンター基幹的設備改良工事計画事業	基幹的設備改良工事に係る計画及び発注仕様書作成	H25

(6) その他の施策

① 不法投棄対策（施策番号51）

家電リサイクル法に基づく不用家電など、ごみの処分料が課されるものについての不法投棄が増加傾向であり、良好な生活環境を保全するうえで問題となっている。不法投棄が頻繁に発生する場所には、警告看板を設置するなど啓発を行い、県や警察と連携し不法投棄のパトロールを実施するなど監視体制を強化して行く。また土地の所有者や管理者等に対して防止対策を指導することで、不法投棄の未然防止に努める。

② 廃家電のリサイクルに関する普及啓発（施策番号52）

不法投棄や不適切な処分方法となりやすい家電リサイクル法に基づく対象品目は、「小売店への引渡し」、「指定引き取り場所への運搬」、「市への収集依頼」の3方法により、適正な回収と再商品化がなされるよう、広報紙やホームページなどを活用して今後も普及啓発に努める。

③ 資源物持去り防止対策（施策番号53）

資源物であるカンビンや紙類など、分別し売却することで有価物となりうる資源ごみで、市民が収集ごみとして出したものは市に所有権があるため、許可無く持ち去る者をパトロールなどにより監視し、警察と連携するなど指導体制を強化していく。

④ 災害時の廃棄物処理対策（施策番号54）

地震や台風などの大規模な災害が発生した場合は、「大和高田市地域防災計画」を踏まえ、災害時に発生する廃棄物の処理を行う。また、ごみ処理施設における不慮の事故や災害時の広域的相互応援の円滑な実施を図るため、奈良県都市清掃協議会（奈良県下12市1組合）による「災害等緊急時における一般廃棄物（ごみ）処理に関する相互応援基本協定書」の締結を基に、相互応援・支援を行うなど各市町村及び関係機関等との協力体制の強化を図る。

3 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本市では、毎年計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて奈良県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

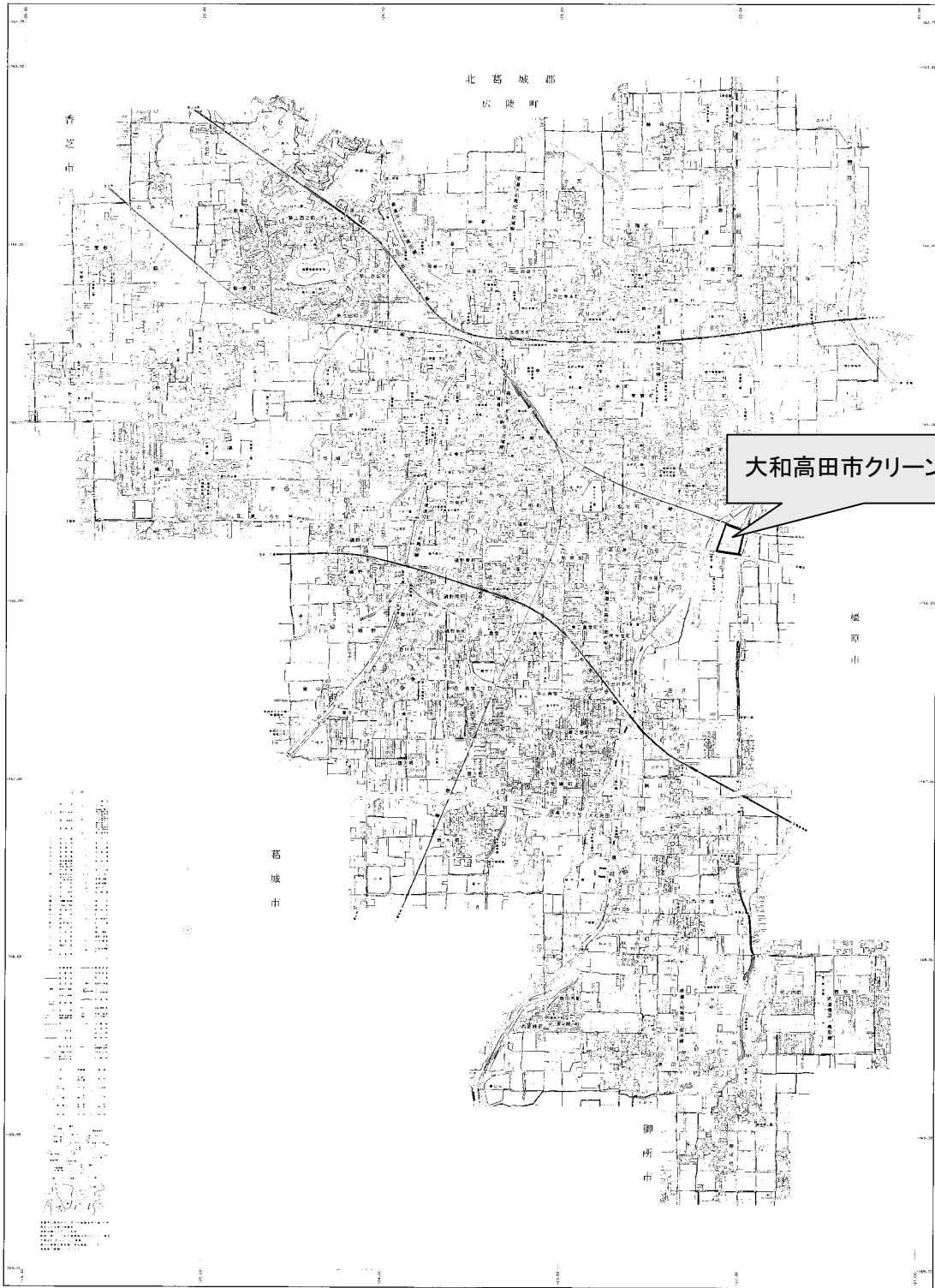
[添付資料 1] 対象地域図



※平成 23 年 4 月現在の奈良県北部及び中南部を示す

1:10,000地形図

大和高田市全図



大和高田市クリーンセンター

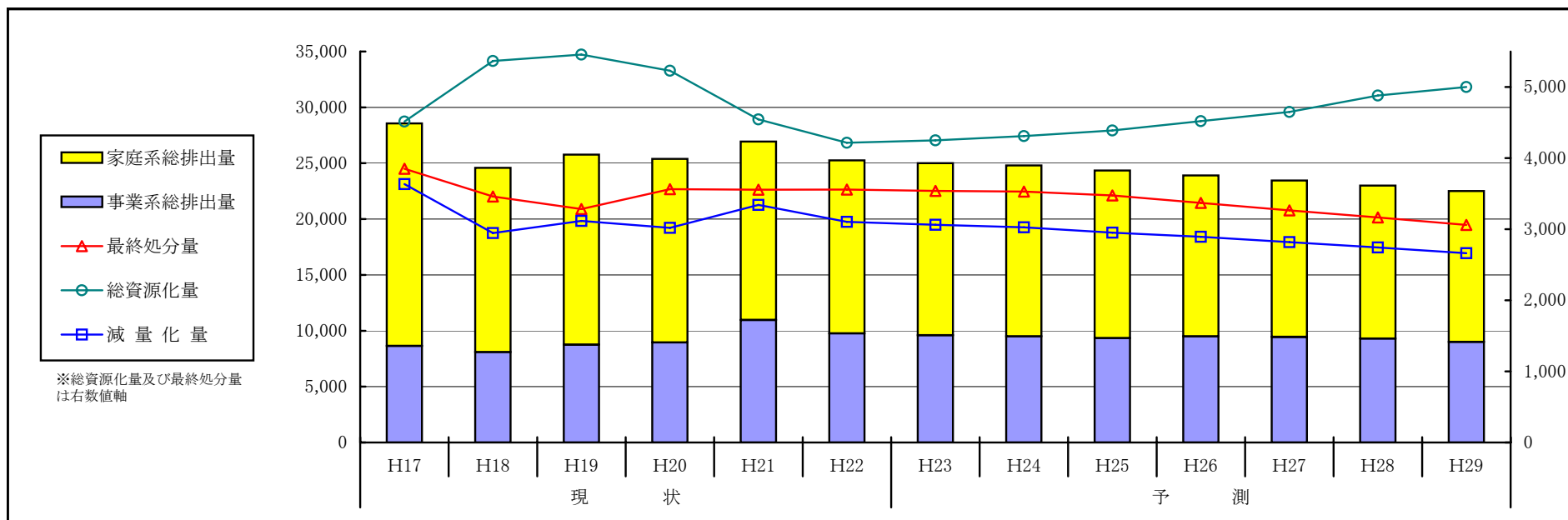
本図は、平成17年度国土院の地形図を基に作成されたものであり、正確性を保証するものではありません。

1:10,000

測量士事務所 大和葛田市
測量士事務所 各測エンジニアリング株式会社

[添付資料2] ごみの指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ

指 標		現 状						予 測							H22→H29 比較	
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
行政区域人口(各年度3月末人口)		72,791	72,336	71,816	71,415	71,207	70,638	70,303	70,215	69,795	69,377	68,962	68,549	68,139	0.96	
排 出 量	事業系総排出量	t/年	8,643	8,095	8,758	8,957	10,968	9,766	9,600	9,500	9,350	9,500	9,450	9,300	9,000	0.92
	1事業当りの排出量	t/事業所	3.3	3.1	3.4	3.5	4.3	3.8	3.8	3.7	3.7	3.8	3.7	3.7	3.6	0.95
	家庭系総排出量	t/年	19,922	16,494	17,010	16,430	15,969	15,483	15,400	15,300	15,000	14,400	14,000	13,700	13,500	0.87
	1人当りの排出量	kg/人	252	195	200	194	195	192	191	189	185	177	170	165	161	0.84
	ごみ排出量(事業系+家庭系)	t/年	28,565	24,589	25,768	25,387	26,937	25,249	25,000	24,800	24,350	23,900	23,450	23,000	22,500	0.89
再生利用量	直接資源化量	t/年	145	802	1,680	1,671	1,188	1,033	1,040	1,060	1,090	1,120	1,150	1,180	1,200	1.16
	総資源化量	t/年	4,514	5,366	5,457	5,230	4,545	4,217	4,250	4,310	4,390	4,520	4,650	4,880	5,000	1.19
減 量 化 量		t/年	23,130	18,746	19,835	19,214	21,271	19,751	19,490	19,260	18,785	18,410	17,935	17,455	16,940	0.86
最終処分量		t/年	3,850	3,460	3,284	3,564	3,556	3,558	3,540	3,530	3,475	3,370	3,265	3,060	0.86	



〔添付資料 3〕 ごみの分別区分と種類

ごみ区分		ごみ種類	収集方法	処理方法
1	燃えるごみ	燃えるごみ	指定ごみ袋(有料)	焼却処理
2	粗大ごみ	粗大ごみ	粗大ごみ処理券(有料)	破砕・選別処理
3	かん・びん	アルミかん	分別かご	選別・圧縮処理
		スチールかん	分別かご	選別・圧縮処理
		白びん	分別かご	選別処理・売却
		茶色びん	分別かご	選別処理・売却
		その他色びん	分別かご	選別処理・委託
4	ペットボトル	ペットボトル	分別かご	選別・梱包処理・売却
5	紙類	新聞	ひも梱包	直接売却
		雑誌、本、その他紙	ひも梱包	直接売却
		段ボール	ひも梱包	直接売却
		牛乳パック	ひも梱包	直接売却
6	蛍光灯	蛍光管	分別かご	委託
7	乾電池	乾電池	分別かご	委託
8	割れたもの	割れたビン・コップ・ガラ ス・せともの	分別かご	埋立処理
9	プラスチック 製容器包装	プラスチック製容器包装	拠点収集用エコバッグ	委託
		食品トレイ		
		発砲スチロール		
10	廃食用油	廃食用油	拠点収集	委託
11	スポンジ	地場産業スポンジ	搬入ごみ	搬入ごみ

※指定ごみ袋の種類は、大45ℓで1枚45円、中30ℓで1枚30円、小15ℓで1枚15円の3種類。

※粗大ごみ処理券は1枚300円で、粗大ごみの大きさにより最大4枚(1200円)必要。

※すべての種類のごみを大和高田市クリーンセンターに搬入可能。但し処理手数料5kgあたり65円。(地場産業スポンジは5kgあたり75円)

[添付資料 4] 現有処理施設の概要

大和高田市クリーンセンター

所在地	奈良県大和高田市今里川合方23番地
敷地面積	約13,000㎡

施設名	一般焼却炉	
建設面積	約1,431㎡	
延床面積	約2,659㎡	
焼却炉形式	全連続燃焼式焼却炉（ストーカ式）	
処理能力	150t/日（75t/24h×2炉）	
設備内容	受入供給設備	ピット&クレーン方式
	焼却設備	ストーカ式
	排ガス処理設備	水噴霧式ガス冷却室 ろ過式集じん器 有害ガス除去装置 公害監視装置
	排水処理設備	クローズドシステム
	ばいじん処理	飛灰処理装置（薬剤処理）
	運転監視装置	DCS・ACC
	竣工年月日	昭和61年3月
改良工事	平成13年3月～平成14年10月	
総事業費	2,482,950千円 1,743,000千円（改良工事）	
設計施工	㈱クボタ	
運転管理体制	直営	
対象ごみ	可燃ごみ	

施設名	粗大ごみ処理施設	
建設面積	約 3 2 5 m ²	
延床面積	約 4 5 6 m ²	
処理方式	衝撃圧縮せん断式	
処理能力	3 0 t / 5 h	
設備内容	受入供給設備	ピット&クレーン方式 供給プッシャー 供給コンベヤ
	破砕設備	プレスフィーダー 破砕機（回転ハンマー式）
	搬出設備	振動コンベヤ 搬送コンベヤ
	選別設備	電磁式吊下磁選機 風力分離装置 回転ふるい
	貯留設備	可燃物用貯留ホッパ 金属くず用貯留ホッパ
	集塵設備	一次集塵器（サイクロン式） 二次集塵器（バグフィルタ式）
竣工年月日	昭和 5 8 年 3 月	
総事業費	3 2 0, 0 0 0 千円	
設計施工	川崎重工業株	
運転管理体制	直営	
対象ごみ	粗大ごみ	

施設名	カンビン処理施設	
建設面積	612.5㎡	
処理方式	選別圧縮処理	
処理能力	400～600kg/h	
設備内容	前処理設備	スクリー式破碎機
	有価物回収設備	吊下式磁選機 アルミセパレーター
	圧縮設備	スチール缶プレス機 アルミ缶プレス機
	選別設備	空ビン選別ライン
設置年月日	平成4年9月（スクリー式破碎機） 平成5年5月（有価物回収設備） 平成13年12月（空ビン選別ライン） 平成14年1月（アルミ缶プレス機） 平成15年7月（スチール缶プレス機）	
総事業費	18,540千円（スクリー式破碎機） 15,244千円（有価物回収設備） 7,539千円（空ビン選別ライン） 3,413千円（アルミ缶プレス機） 3,675千円（スチール缶プレス機）	
設計施工	日本スピンドル製造㈱（スクリー式破碎機） 日本マグネティックス㈱（有価物回収設備） 大阪マグネットロール製作所（空ビン選別ライン） 名和機械㈱（アルミ缶プレス機） 名和機械㈱（スチール缶プレス機）	
運転管理体制	直営	
対象ごみ	空き缶、空き瓶	

施設名	ペットボトル処理施設	
延床面積	約182㎡	
処理方式	圧縮梱包処理	
処理能力	300kg/h（見掛比重0.3）	
設備内容	受入設備	ストックヤード
	圧縮梱包設備	ペットボトル容器圧縮機
竣工年月日	平成23年3月	
総事業費	5,250千円	
設計施工	鎌長製衡㈱	
運転管理体制	委託	
対象ごみ	ペットボトル	

様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1（平成24年度）

1 地域の概要

(1) 地域名	大和高田市地域	(2) 地域内人口	70,638人	(3) 地域面積	16.49 km ²
(4) 構成市町村等名	大和高田市	(5) 地域の要件※	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	①組合を構成する市町村:		②設立(予定)年月日: 年 月 日 設立、許可予定		
	③設立されていない場合、今後の見通し:				

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量に対する割合)目標						目標
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成29年度
排出量	事業系 総排出量(トン)	8,643	8,095	8,758	8,957	10,968	9,766	9,000 (H22比 -7.8%)
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	3.3	3.1	3.4	3.5	4.3	3.8	3.6
	家庭系 総排出量(トン)	19,922	16,494	17,010	16,430	15,969	15,483	13,500 (H22比 -12.8%)
	1人当たりの排出量(kg/人)	252	195	200	194	195	192	161
	合計 事業系家庭系排出量合計(トン)	28,565	24,589	25,768	25,387	26,937	25,249	22,500 (H22比 -10.9%)
再生利用量	直接資源化量(トン)	145 (0.5%)	802 (3.3%)	1,680 (6.5%)	1,671 (6.6%)	1,188 (4.4%)	1,033 (4.1%)	1,200 (5.3%)
	総資源化量(トン)	4,514 (15.8%)	5,366 (21.8%)	5,457 (21.2%)	5,230 (20.6%)	4,545 (16.9%)	4,217 (16.7%)	5,000 (22.2%)
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量 Mwh)	-	-	-	-	-	-	12,672
中間処理による減量化	減量化量(中間処理後の差 トン)	23,130 (81%)	18,746 (76.2%)	19,835 (77%)	19,214 (75.7%)	21,271 (79%)	19,751 (78.2%)	16,940 (75.3%)
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	3,850 (13.5%)	3,460 (14.1%)	3,284 (12.7%)	3,564 (14%)	3,556 (13.2%)	3,558 (14.1%)	3,060 (13.6%)

※ 別添資料2として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。

様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1（平成24年度）

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容						備考
		形式及び処理方法	補助の有無	処理能力(単位)	開始年度	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	形式及び処理方法	施設竣工予定年月	処理能力(単位)		
一般廃棄物処理施設 (一般焼却炉)	大和高田市	連続燃焼式 (ストーカ・水噴霧式)	有	150t/日	S61.3	H29.3	既設老朽化	連続燃焼式 (ストーカ・ボイラ式)	H29.3	150t/日		
一般廃棄物処理施設 (粗大ごみ処理施設)	大和高田市	衝撃圧縮せん断式	有	30t/5h	S58.3	無						
一般廃棄物処理施設 (カンビン処理施設)	大和高田市	選別圧縮処理	無	400～600kg/h	H4.9	無						
一般廃棄物処理施設 (ペットボトル処理施設)	大和高田市	圧縮梱包処理	無	300kg/h	H23.3	無						

様式2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2（平成24年度）

事業種別	事業番号 ※1	事業主体名称 ※2	規模		事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
			単位		開始	終了	H24	H25	H26	H27	H28	H24	H25	H26	H27	H28			
○廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業							4,950,015	0	0	155,820	2,078,790	2,715,405	4,950,015	0	0	155,820	2,078,790	2,715,405	
大和高田市クリーンセンター基幹的設備改良事業	1	大和高田市	150	t/日	H26	H28	4,950,015	0	0	155,820	2,078,790	2,715,405	4,950,015	0	0	155,820	2,078,790	2,715,405	
○廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業							6,000	6,000	0	0	0	0	6,000	6,000	0	0	0	0	
大和高田市クリーンセンター長寿命化計画策定事業	41	大和高田市	-	-	H24	H24	6,000	6,000	0	0	0	0	6,000	6,000	0	0	0	0	
○施設整備に関する計画支援事業							2,415	0	2,415	0	0	0	2,415	0	2,415	0	0	0	
大和高田市クリーンセンター基幹的設備改良工事計画事業	42	大和高田市	-	-	H25	H25	2,415	0	2,415	0	0	0	2,415	0	2,415	0	0	0	
							4,958,430	6,000	2,415	155,820	2,078,790	2,715,405	4,958,430	6,000	2,415	155,820	2,078,790	2,715,405	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表3に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、併せて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除しても構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

様式3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号 ※1	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		H24	H25	H26	H27	H28	
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	有料化によるごみの減量効果の持続	有料化によるごみの減量効果の持続のため、資源物等の分別の徹底を図り、更なる減量化を目指す。	大和高田市	H24	H28		減量効果持続のための方策検討					
								更なる減量化のための方策検討					
	12	啓発活動と情報提供	3Rに基づいた排出抑制を推進するため、多様な啓発活動と情報提供を行う。	大和高田市	H24	H28		広報やホームページで啓発と情報提供の拡充					
	13	環境教育と施設見学	ごみに対する理解とモラル向上を深めるため、クリーンセンターの施設見学を実施する。	大和高田市	H24	H28		子ども向けの環境学習冊子の配布と施設見学の実施					
	14	廃食用油の回収と活用	廃食用油を回収して、バイオディーゼル燃料と活用する。	大和高田市	H24	H28		廃食用油の回収率向上とBDFの活用					
	15	生ごみ処理機購入補助金制度	生ごみ処理機及び処理容器を購入する市民に対して購入価格の一部を補助し、生ごみの自己処理の普及を図る。	大和高田市	H24	H28		生ごみ処理機及び処理容器の購入補助					
	16	集団資源回収助成金制度	資源の再利用を促進する取組をする地域団体に対して、助成制度を設け支援する。	大和高田市	H24	H28		資源回収団体への助成					
	17	大和高田市環境展	地球環境への負荷低減などの情報提供として、大型店舗などと協力しパネル展示等を行う。	大和高田市	H24	H28		環境展の開催					
	18	マイバッグ運動・レジ袋削減	マイバッグを持参しての買い物を推奨することで、レジ袋の削減を目指す取り組みを大型店舗などと協力する。	大和高田市	H24	H28		マイバッグキャンペーンの展開					
	19	事業系ごみの発生抑制及び資源化	過剰包装の自粛の働きかけと搬入指導などによる資源化の徹底を図る。	大和高田市	H24	H28		事業系ごみの減量化のための方策検討					
20	ごみ処理手数料の適正化	社会情勢等を勘案した適正な処理手数料を負担することにより、更なる減量化・資源化を促進する。	大和高田市	H24	H28		ごみ処理手数料の適正検討						
処理体制の構築、変更に関するもの	31	家庭系ごみ	熱回収施設の総合的整備により、効率的な熱回収・資源化システムを構築していく。	大和高田市	H24	H28		熱回収・資源化システム構築の検討と実施					
	32	事業系一般廃棄物	多量排出事業所に対して、ごみ減量目標値の設定や、効果的な減量を促していく。	大和高田市	H24	H28		分別の徹底と事業者の排出抑制・減量化の方策 搬入管理の徹底と内容物検査の運用					
処理施設の整備に関するもの	1	大和高田市クリーンセンター基幹的設備改良事業	老朽化した既設焼却炉の延命を図るため、高効率な熱回収システムの構築と低炭素化社会に貢献できる設備改良を行う。	大和高田市	H26	H28	○	整備工事					関連事業 41
処理施設の整備に係る計画支援に関するもの	41	大和高田市クリーンセンター長寿命化計画策定事業	既設焼却炉の延命化に伴う長寿命化計画策定。	大和高田市	H24	H24	○	策定					関連事業 1
	42	大和高田市クリーンセンター基幹的設備改良工事計画事業	大和高田市クリーンセンター基幹的設備改良工事に係る計画及び発注仕様書作成。	大和高田市	H25	H25	○	作成					関連事業 1
その他	51	不法投棄対策	不法投棄が頻繁に発生する場所には、警告看板を設置するなど啓発を行い、不法投棄の未然防止に努める。	大和高田市	H24	H28		不法投棄の未然防止対策の実施					
	52	廃家電のリサイクルに関する普及啓発	家電リサイクル法に基づく対象品目の適正な回収と再商品化の普及啓発に努める。	大和高田市	H24	H28		廃家電の適正リサイクル啓発の実施					
	53	資源物持去り防止対策	許可無く資源物を持ち去る者をパトロールなどにより監視し、警察と連携するなど指導体制を強化する。	大和高田市	H24	H28		資源物の持去り防止対策の実施					
	54	災害時の廃棄物処理対策	災害時に発生する廃棄物の処理を相互応援・支援を行うなど各市町村及び関係機関等との協力的体制強化を図る。	大和高田市	H24	H28		災害廃棄物の円滑な処理の方策検討					

施設概要（熱回収施設系）

都道府県名：奈良県

(1) 事業主体名	大和高田市
(2) 施設名称	大和高田市クリーンセンター（一般焼却炉）
(3) 工期	平成26年度～平成28年度
(4) 施設規模	処理能力 150t/日（75t/日×2炉）
(5) 形式及び処理方法	全連続燃焼式焼却炉（ストーカ式・ボイラ炉）
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 <input checked="" type="radio"/> （発電効率13.7%） ・ 無 2. 熱回収の有無 <input checked="" type="radio"/> （熱回収率24.2%） ・ 無
(7) 地域計画内の役割	既存施設の延命化と改良による熱回収の促進 CO ₂ の削減＝既設炉との比較で20%以上
(8) 廃棄物処理施設解体 工事の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
(9) 事業計画額	4,950,015千円

[参考資料様式6]

廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業概要

都道府県名 : 奈良県

(1) 事業主体名	大和高田市
(2) 事業目的	既設焼却炉の延命化に伴う長寿命化計画策定のため
(3) 事業名称	大和高田市クリーンセンター長寿命化計画策定事業
(4) 事業期間	平成24年度
(5) 事業概要	廃棄物処理施設（一般焼却炉）長寿命化計画策定事業
(6) 事業計画額	6,000千円

[参考資料様式6]

廃棄物処理施設における基幹的設備改良工事計画事業概要

都道府県名 : 奈良県

(1) 事業主体名	大和高田市
(2) 事業目的	基幹的設備改良工事に係る計画及び発注仕様書作成のため
(3) 事業名称	大和高田市クリーンセンター基幹的設備改良工事計画事業
(4) 事業期間	平成25年度
(5) 事業概要	廃棄物処理施設（一般焼却炉）基幹的設備改良工事計画事業
(6) 事業計画額	2,415千円

大和高田市地域 循環型社会形成推進地域計画
[平成23年12月]

平成24年12月改正版

発行：大和高田市

編集：環境建設部企画整備課